

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
 2. 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 3. リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	495,285,014	0	9,190,597	486,094,417
基本財産定期預金	559,531,138	3,784,164	0	563,315,302
小 計	1,054,816,152	3,784,164	9,190,597	1,049,409,719
特定資産				
公演準備積立金 (2025年度)	133,400,000	70,000,000	0	203,400,000
小 計	133,400,000	70,000,000	0	203,400,000
合 計	1,188,216,152	73,784,164	9,190,597	1,252,809,719

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	486,094,417	(0)	(486,094,417)	(0)
基本財産定期預金	563,315,302	(0)	(563,315,302)	(0)
小 計	1,049,409,719	(0)	(1,049,409,719)	(0)
特定資産				
公演準備積立金	203,400,000	(0)	(203,400,000)	(0)
小 計	203,400,000	(0)	(203,400,000)	(0)
合 計	1,252,809,719	(0)	(1,252,809,719)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,655,470	3,691,545	963,925
ソフトウェア	815,140	535,740	279,400
合 計	5,470,610	4,227,285	1,243,325

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
OMF共催負担金	長野県	0	100,000,000	100,000,000	0	
OMF共催負担金	松本市	0	130,000,000	130,000,000	0	
合 計		0	230,000,000	230,000,000	0	

6. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書関係)

正味財産増減計算書における事業費の運営人件費及び運営費、管理費の人件費及びその他管理費の内容をより明瞭に表示するため、当年度から事業費の運営人件費及び管理費の人件費を給与手当や福利厚生費等に細分化し、また、運営費及びその他管理費にまとめて計上していた減価償却費をそれぞれ事業費、管理費の内訳として新たな科目を作り計上することとし、それ以外の運営費を「その他運営費」とした。前年度の事業費、管理費に関する該当する科目の組替内容及び変更した科目名は以下の通りである。

(単位：円)

組替前			組替内容	組替後		
科目		金額		科目		金額
事業費	運営人件費	4,895,793	① 事業費の給与手当へ 2,782,000円を振替	事業費	給与手当	2,782,000
			② 事業費の賃金へ 1,794,331円を振替		賃金	1,794,331
			③ 事業費の福利厚生費へ 319,462円を振替		福利厚生費	319,462
	運営費	19,728,039	① 事業費の減価償却費へ 59,036円を振替		減価償却費	59,036
			② 事業費のその他運営費へ 19,669,003円を振替		その他運営費	19,669,003
管理費	人件費	17,730,551	① 管理費の常勤役員報酬へ 6,105,000円を振替	管理費	常勤役員報酬	6,105,000
			② 管理費の非常勤役員報酬へ 1,748,520円を振替		非常勤役員報酬	1,748,520
			③ 管理費の給与手当へ 7,564,575円を振替		給与手当	7,564,575
			④ 管理費の福利厚生費へ 2,312,456円を振替		福利厚生費	2,312,456
	その他管理費	14,833,306	① 管理費の減価償却費へ 456,244円を振替		減価償却費	456,244
			② 管理費のその他管理費へ 14,377,062円を振替		その他管理費	14,377,062

また、廃止された科目及び新たな科目名は以下の通りである。

事業運営にかかる人件費を表していた「運営人件費」は廃止し、新たにそれぞれ「給与手当」「賃金」「福利厚生費」として分けて計上する。管理費における人件費については「人件費」を廃止し、新たにそれぞれ「常勤役員報酬」「非常勤役員報酬」「給与手当」「福利厚生費」に細分化して計上する。事業運営にかかる「運営費」については、新たな科目として「減価償却費」を作り「運営費」に含まれていた減価償却費を別計上し、その他の費用を新たな科目「その他運営費」として計上した。同様に管理費における「その他管理費」についても「減価償却費」を新たな科目として作り、その他の費用を「その他管理費」として計上した。